

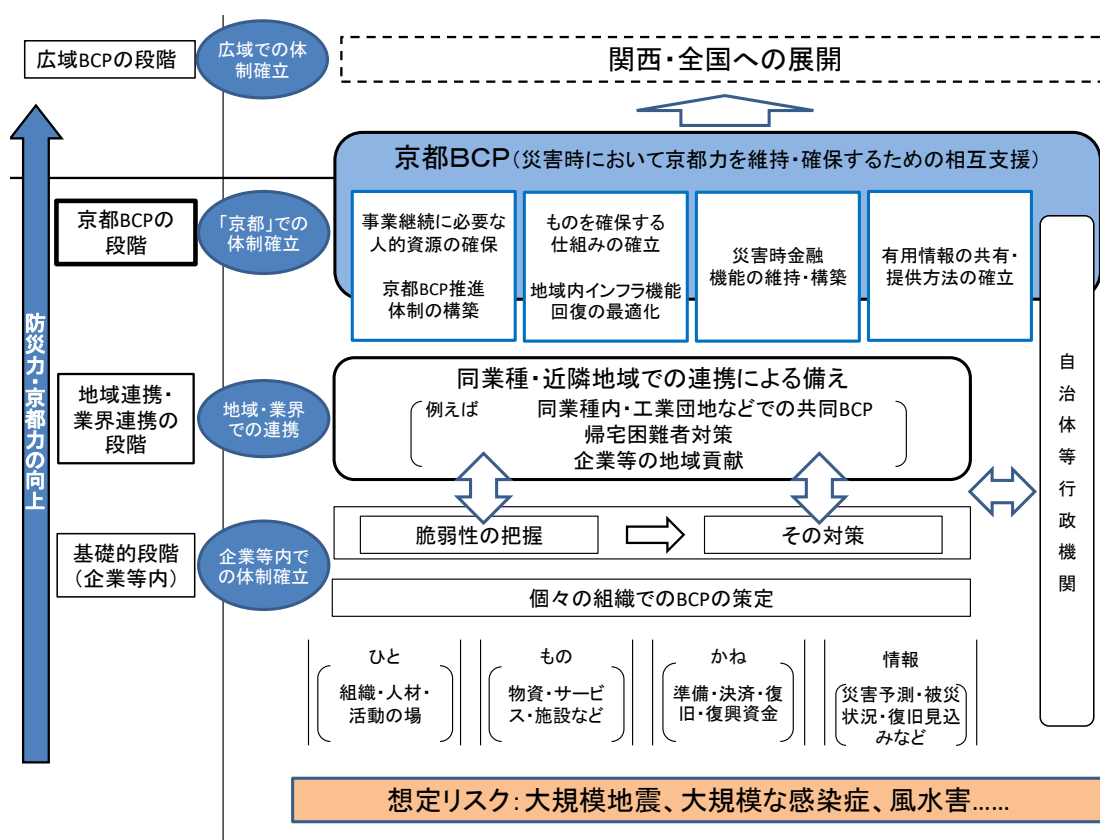
京都BCP行動指針【概要版】

～災害時における京都の活力の維持・向上のために～

1 京都BCPの趣旨

京都BCPは「京都」全体にBCPの考え方を適用し、大規模広域災害等の危機事象時において京都の活力を維持・向上させるため、地域全体で連携する新たな防災の取組です。

京都BCPを具体化するため、復旧・復興の最もベースとなる雇用と経済活動を対象とした京都BCP行動指針を策定しています。

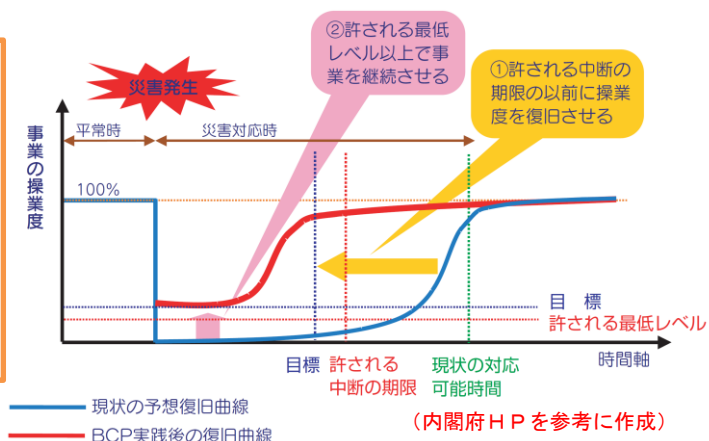


また、各企業等が作成するBCPは京都BCPの基礎になるものであることから、各企業等のBCP作成支援のため、BCPモデルプラン（入門編）を作成しています。

(参考) BCPとは

企業等の事業存続を脅かす緊急事態に見舞われたときを想定し、重要業務を許容限界以上のレベルで維持するとともに、許容される期間内に操業度を回復するための事前の対策・緊急期の対応計画・事後の復旧計画のことをいいます。

BCP : Business Continuity Plan

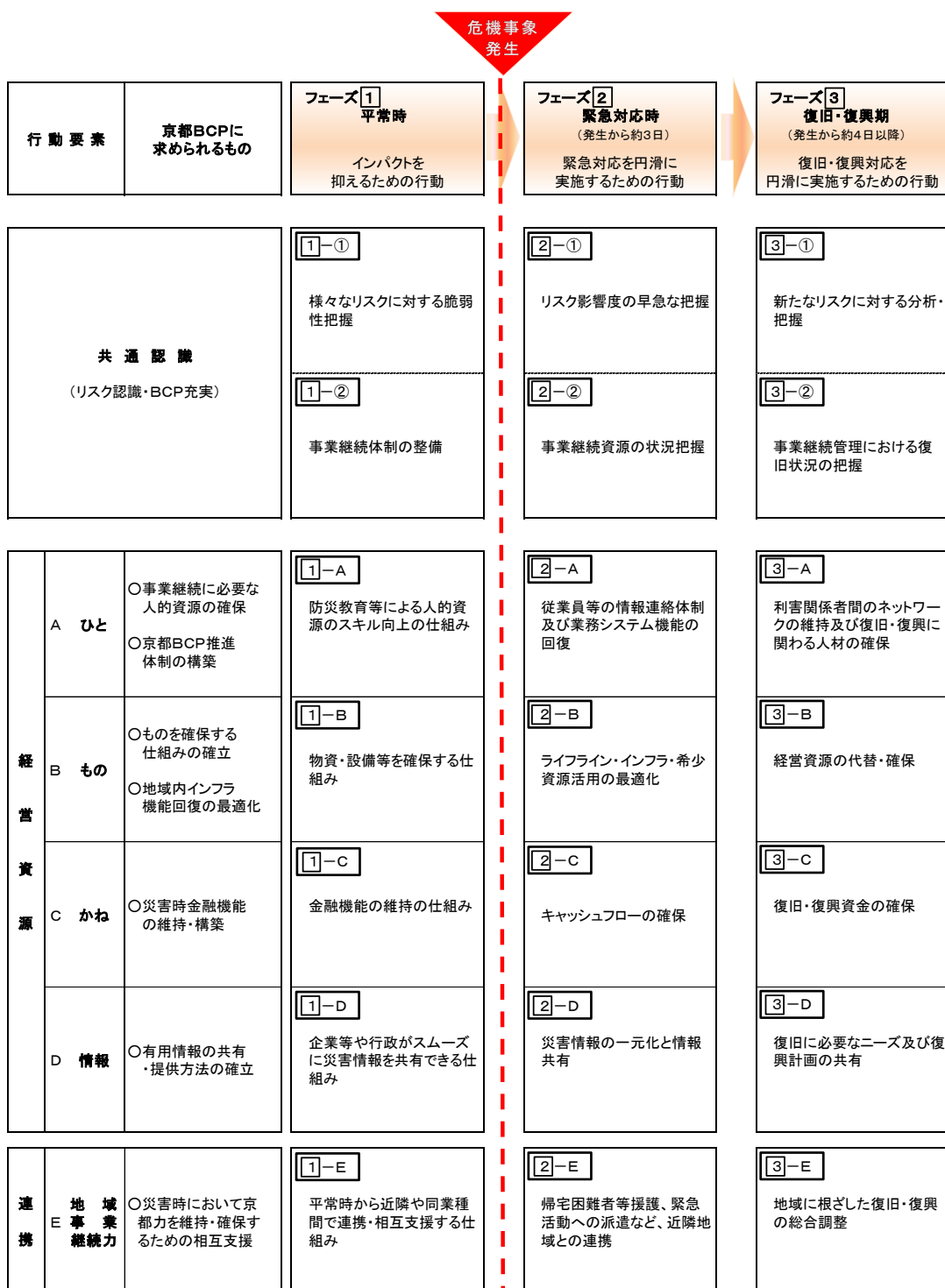


2 京都BCP行動指針の内容

京都BCP行動指針は、「各企業等や行政が連携しながら、取り組むことが望ましい行動」について記載したガイドラインです。

その構成は、時間軸に従い、平常時、緊急対応時、復旧・復興期のフェーズごとに、リスクの認識やBCPの充実に関する共通認識の下、ひと・もの・かね・情報ごとの経営資源や地域連携の要点について整理しています。

行動例 平常時：地域や同業種等でのリスク情報の共有
 緊急事態に備えた専門的人材のリスト化
 緊急対応時：同業組合等による各企業のBCP遂行支援
 経済団体から災害対策本部へのリエゾン派遣
 復旧・復興期：官民連携した風評被害対応 など



3 今後の京都力向上のために

京都BCPの取組は、継続的なもので、検討し続けるそのプロセス自体が、結果として大規模広域災害時等の危機事象時においても京都力の維持・向上につながるものと考えられますが、当面、次のような課題に取り組めます。

	当面重点的に取り組むべき課題	中長期的な取組
共通	<ul style="list-style-type: none"> ○京都BCP行動指針の周知 ○地域防災計画への反映 ○京都BCPの推進組織の維持・継続 <ul style="list-style-type: none"> ・推進組織事務局の強化 ・各市町村等の協力体制構築 ・広報・啓発事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用・経済活動の周辺諸分野への展開 ○NPOや大学生などによる多様な主体の参画 ○京都BCPの趣旨に賛同する企業等の掘起し ○地域内の協力協定の見直し ○ファンド設立等、実効性のある支援策創設
個別BCPの策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ○BCP策定の促進 ○セミナー・意見交換会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣 ・BCP策定企業の実態調査の継続実施 ・地域ごとや業界団体ごとのセミナー開催 ・個別企業等への京都BCP参画要請 	
連携型BCPの取組	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の情報共有体制の確立 ○経済団体や各分野ごとの連携強化 ○企業連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・リエゾン派遣などの手順確立 ・BCPに係る演習・訓練 ・金融やライフライン、大学等、各分野ごとの連携・検討組織 ・モデル事業の取組(特定地域での連携型BCPの取組) ・企業交流会の開催 	

また、次の項目を京都BCP行動指針における継続検討課題としています。

- 1 京都BCP行動指針の継続的改訂
- 2 連携型BCPモデル事業の実施・展開・拡大
- 3 京都BCPの基幹となる利害関係者が連絡・協議を行う場の設え
- 4 ライフライン事業者のBCP遂行との連携強化
- 5 京都力の強靱化のためのハードインフラ要件の検討
- 6 地域型BCPの制約要因となる可能性のある規制の見直しの検討
- 7 BCM(Business Continuity Management)に取り組む企業が社会的、経営的に適切に評価される仕組みの検討
- 8 京都力の基盤となる経済活動の面的広がりを勘案した近隣府県や関西広域連合、国との連携